

議案第 1 1 号

令和 7 年度尼崎市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度尼崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 社 数	53 社
(2) 年 間 総 配 水 量	22,408,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	61,392 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	570,441 千円
イ 配水管整備事業	287,614 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 工業用水道事業収益	2,025,777 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,196,683 千円
第 2 項 共同施設管理収益	407,557 千円
第 3 項 営 業 外 収 益	217,937 千円
第 4 項 特 別 利 益	203,600 千円

支 出

第 1 款 工業用水道事業費用	1,864,944 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,115,473 千円
第 2 項 共同施設管理費用	647,185 千円
第 3 項 営 業 外 費 用	98,186 千円

第 4 項 特 別 損 失	100 千円
第 5 項 予 備 費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 864,290 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,800 千円、過年度分損益勘定留保資金 398,490 千円及び建設改良積立金 400,000 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 工業用水道事業資本的収入	138,520 千円
第 1 項 固定資産売却代	38,400 千円
第 2 項 投資有価証券償還金	100,120 千円

支 出

第 1 款 工業用水道事業資本的支出	1,002,810 千円
第 1 項 建設改良費	899,810 千円
第 2 項 投資有価証券	100,000 千円
第 3 項 予 備 費	3,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管布設工事	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	869,119 千円
工業用水道事業 建設改良事業	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	459,364 千円
神崎浄水場及び 園田配水場運転監視 業務委託	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	313,212 千円

水道施設情報管理 システム再構築 業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	5,143 千円
-----------------------------	--------------------	----------

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 209,533 千円

(2) 交際費 30 千円

（他会計からの補助金）

第8条 児童手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,076 千円である。

（重要な資産の取得）

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
投資有価証券	国債等	一式

令和7年2月19日提出

尼崎市長 松 本 眞

令和7年度尼崎市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,025,777	
	1 営業収益		1,196,683	
		1 給水収益	1,196,574	工業用水道料金及び量水器貸付料金
		2 その他収益	109	上記以外の営業収益
	2 共同施設収益		407,557	
		1 共同施設収益	407,557	共同施設の維持管理に係る負担金収入
	3 営業外収益		217,937	
		1 受取利息及び配当金	15,410	預金等利息及び土地割賦売却利息
		2 補助金	2,076	児童手当に対する一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	7,530	消費税及び地方消費税の還付金
		4 付帯事業収益	78,675	受託事業の収入で営業収益に含まれないもの
		5 長期前受金戻	67,541	長期前受金の収益化額
		6 雑収益	46,705	上記以外の営業外収益
	4 特別利益		203,600	
		1 固定資産売却益	203,600	固定資産の売却益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		1,864,944	
			1,115,473	
		1 原 水 費	209,424	取水及び導水に要する経費
				動 力 費 22,665
				修 繕 費 29,253
				負 担 金 129,774
				そ の 他 物 件 費 27,732
		2 配 水 費	237,508	配水設備の維持管理に要する経費
				職 員 給 与 費 68,708
				一般職（会計年度任用職員除く。）8人
				動 力 費 22,913
				修 繕 費 38,259
				負 担 金 68,096
				そ の 他 物 件 費 39,532
	2 共同施設 管理費用	3 業 務 費	10,218	計量及び料金徴収に要する経費
				職 員 給 与 費 8,934
				一般職（会計年度任用職員除く。）1人
				そ の 他 物 件 費 1,284
		4 総 係 費	115,171	事業活動の全般に関連する経費
				職 員 給 与 費 58,903
				一般職（会計年度任用職員除く。）3人
				負 担 金 52,103
				そ の 他 物 件 費 4,165
		5 減 価 償 却 費	384,998	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	158,154	固定資産の除却及び撤去に要する経費
			647,185	
		1 共 同 施 設 管 理 費 用	647,185	共同施設の維持管理に要する経費
				職 員 給 与 費 60,616
				一般職（会計年度任用職員除く。）6人

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				動 力 費 256,231
				修 繕 費 105,393
				委 託 料 134,330
				負 担 金 62,079
				そ の 他 物 件 費 28,536
	3 営 業 外 費 用		98,186	
		1 減 価 償 却 費	215	固定資産の減価償却費
		2 付 帯 事 業 費	78,675	受託事業に要する費用で営業費用に属さないもの
		3 雑 支 出	19,296	上記以外の営業外費用
	4 特 別 損 失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度の損益修正損
	5 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			138,520	
	1 固定資産売却代		38,400	
		1 固定資産売却代	38,400	固定資産の売却代
	2 投資有価証券 償 還 金		100,120	
		1 投資有価証券 償 還 金	100,120	投資有価証券の元金償還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出			1,002,810	
	1 建設改良費		899,810	
		1 営業設備費	28,514	施設改修費等
				量水器購入費 1,855
				固定資産購入費 95
				施設費 26,564
		2 施設整備費	570,441	施設整備工事費
		3 配水管整備費	287,614	配水管整備工事費
		4 事務費	13,241	事務経費
				職員給与費 12,372
				一般職（会計年度任用職員除く。）1人
				その他物件費 869
	2 投資有価証券		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	投資有価証券の取得に要する支出
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	予定外支出に充当する予備費

令和7年度尼崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	95,033
減価償却費	385,213
固定資産除却費	40,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5
長期前受金戻入額	△ 67,541
受取利息	△ 15,410
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 203,600
未収金の増減額 (△は増加)	△ 515
未払金の増減額 (△は減少)	<u>33,478</u>
小計	303,646
利息の受取額	<u>15,410</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,056

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 428,560
有形固定資産の売却による収入	242,000
無形固定資産の取得による支出	△ 8,045
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
有価証券の償還による収入	<u>100,120</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,485

資金増減額	124,571
資金期首残高	<u>7,599,168</u>
資金期末残高	7,723,739

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 19	0	78,013	103,527	181,540	27,993	209,533
前 年 度	0	(0) 20	0	79,375	98,840	178,215	29,349	207,564
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 1,362	4,687	3,325	△ 1,356	1,969

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。
2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	3,252	7,314	972	1,433	0
	前 年 度	0	4,924	8,257	1,248	1,869	0
	比 較	0	△ 1,672	△ 943	△ 276	△ 436	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	16,843	1,038	0	0	36,601	36,074
	前 年 度	16,327	1,027	0	0	36,697	28,491
	比 較	516	11	0	0	△ 96	7,583

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 19	0	78,013	103,527	181,540	27,993	209,533
前 年 度	0	(0) 20	0	79,375	98,840	178,215	29,349	207,564
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 1,362	4,687	3,325	△ 1,356	1,969

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	3,252	7,314	972	1,433	0
	前 年 度	0	4,924	8,257	1,248	1,869	0
	比 較	0	△ 1,672	△ 943	△ 276	△ 436	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	16,843	1,038	0	0	36,601	36,074
	前 年 度	16,327	1,027	0	0	36,697	28,491
	比 較	516	11	0	0	△ 96	7,583

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員
該当事項なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 1,362	1 給与改定に伴う増減分	2,199	給与改定の状況 前年度 〔 給与改定率 2.90% 給与改定実施時期 R6.4.1
		2 昇給に伴う増加分	579	平均昇給率 1.44%
		3 その他の増減分	△ 4,140	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) (0人) (0人) (0人) 本年度 19人 0人 19人 (0人) (0人) (0人) 前年度 19人 1人 20人 (0人) (0人) (0人) 増減 0人 △ 1人 △ 1人 採用、退職の状況 (令和5.12.2～令和6.12.1) 採用者 1人 退職者 0人 給料月額調整に伴う増加 379千円
手当	4,687	1 制度改正に伴う増減分	1,727	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	2,960	退職手当等

(注) 備考欄中職員数の異動状況における () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年12月1日現在	平均給料月額 (円)	321,694	370,800
	平均給与月額 (円)	452,256	464,996
	平均年齢 (歳)	42.6	48.8
令和5年12月1日現在	平均給料月額 (円)	311,871	365,100
	平均給与月額 (円)	385,208	409,210
	平均年齢 (歳)	43.9	47.8

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	211,600	202,200	211,600	202,200
大 学 卒	235,400	—	235,400	—

(3) 級 別 職 員 数

区 分		事 務 ・ 技 術 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 12 月 1 日 現 在	8 級	0	0	—	—
	7 級	0	0	—	—
	6 級	0	0	—	—
	5 級	1	5.9	—	—
	4 級	6	35.3	2	100
	3 級	4	23.5	0	0
	2 級	5	29.4	0	0
	1 級	1	5.9	0	0
	計	17	100	2	100
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	8 級	0	0	—	—
	7 級	0	0	—	—
	6 級	0	0	—	—
	5 級	0	0	—	—
	4 級	7	41.2	2	100
	3 級	5	29.4	0	0
	2 級	4	23.5	0	0
	1 級	1	5.9	0	0
	計	17	100	2	100

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	局 次 長	部 長	課 長	課 長 佐	係 長 任	主 事 技 師	書 記 手	事 務 員 技 術 員

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	17	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	12	2
	号給数別内訳	2 号給 (人)	0	0
		4 号給 (人)	14	2
		6 号給 (人)	0	0
		8 号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	73.7	70.6	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	18	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	13	2
	号給数別内訳	2 号給 (人)	0	0
		4 号給 (人)	15	2
		6 号給 (人)	0	0
		8 号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	75.0	72.2	100

(5) 特殊勤務手当

該当事項なし。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

(注) () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
議決済分						
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	917	令和5年度 から 令和6年度 まで	275	令和7年度 から 令和15年度 まで	245	245
帳 票 印 刷 業 務 委 託	385	令和5年度 から 令和6年度 まで	8	令和7年度 から 令和10年度 まで	377	377
管路施設管理システム 構 築 及 び 保 守 等 業 務 委 託	8,405	令和5年度 から 令和6年度 まで	2,831	令和7年度 から 令和9年度 まで	4,292	4,292
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	29	令和6年度	3	令和7年度 から 令和15年度 まで	20	20
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託	2,670	令和6年度	513	令和7年度 から 令和10年度 まで	2,048	2,048
工 業 用 水 道 施 設 建 設 改 良 事 業	89,996	令和6年度	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	84,644	84,644
令和7年度提出分						
配 水 管 布 設 工 事	869,119	—	—	令和7年度 から 令和9年度 まで	869,119	869,119
工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 事 業	459,364	—	—	令和7年度 から 令和9年度 まで	459,364	459,364

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
神 崎 浄 水 場 及 び 園 田 配 水 場 運 転 監 視 業 務 委 託	313,212	—	—	令和7年度 から 令和10年度 まで	313,212	313,212
水 道 施 設 情 報 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 業 務 委 託	5,143	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	5,143	5,143

令和7年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	414,872	
	イ 建 物	509,714	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 407,530</u>	102,184
	ウ 構 築 物	18,755,694	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,066,295</u>	7,689,399
	エ 機 械 及 び 装 置	3,607,556	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,304,393</u>	1,303,163
	オ 車 両 運 搬 具	2,772	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,634</u>	138
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,728	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,044</u>	1,684
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>4,055</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		9,515,495
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	364	
	イ 施 設 利 用 権	43,214	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>215</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		43,793
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	2,859,280	
	イ 出 資 金	14,614	
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金	<u>242,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,115,894</u>
	固 定 資 産 合 計		12,675,182
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	7,723,739	
(2)	未 収 金	455,022	
(3)	有 価 証 券	<u>100,120</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>8,278,881</u>
	資 産 合 計		<u>20,954,063</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>195,532</u>	
	引当金合計		195,532
(2)	預り金		38,401
(3)	繰延年賦売却益	<u>203,601</u>	
	固定負債合計		437,534
4	流動負債		
(1)	未払金		342,401
(2)	引当金		
	ア 賞与引当金	12,084	
	イ 法定福利費引当金	<u>2,403</u>	
	引当金合計		14,487
(3)	預り金	<u>147,979</u>	
	流動負債合計		504,867
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,240,540	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,191,092</u>	
	繰延収益合計		<u>1,049,448</u>
	負債合計		<u>1,991,849</u>

資本の部

6	資本金		13,865,543
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	5,196	
	イ 工事負担金	76,651	
	ウ 国県補助金	336,680	
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>	
	資本剰余金合計		443,114
(2)	利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	3,533,138	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,120,419</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,653,557</u>
	剰余金合計		<u>5,096,671</u>
	資本合計		<u>18,962,214</u>
	負債資本合計		<u>20,954,063</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法
定額法による。

(i) 主な耐用年数

建物	38～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～38年	工具、器具及び備品	5～6年

イ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法
定額法による。

(i) 主な耐用年数

施設利用権	30年	ソフトウェア	5年
-------	-----	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として33,510千円を支給するため、退職給付引当金33,510千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当として16,842千円を支給するため、賞与引当金9,851千円を取り崩す。

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当として17,058千円を支給するため、賞与引当金12,000千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,426千円を支出するため、法定福利費引当金1,957千円を取り崩す。

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,390千円を支出するため、法定福利費引当金2,398千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和6年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,463千円
1年超	1,941千円
計	3,404千円

(イ) 令和7年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,248千円
1年超	693千円
計	1,941千円

令和6年度尼崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,083,599		
(2)	その他営業収益	82		
(3)	共同施設管理収益	<u>407,038</u>	1,490,719	
2	営業費用			
(1)	原水費	201,031		
(2)	配水費	230,743		
(3)	業務費	10,090		
(4)	総係費	102,236		
(5)	減価償却費	389,517		
(6)	資産減耗費	6,904		
(7)	共同施設管理費用	<u>598,059</u>	<u>1,538,580</u>	
	営業損失			47,861
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,459		
(2)	補助金	1,630		
(3)	付帯事業収益	41,658		
(4)	長期前受金戻入	64,500		
(5)	雑収益	<u>42,723</u>	160,970	
4	営業外費用			
(1)	付帯事業費	37,870		
(2)	雑支出	53,138		
(3)	減価償却費	<u>215</u>	<u>91,223</u>	<u>69,747</u>
	経常利益			21,886
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>203,600</u>	203,600	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>203,500</u>
	当年度純利益			225,386
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>400,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>625,386</u></u>

令和6年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	414,872	
	イ 建 物	507,575	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 404,095</u>	103,480
	ウ 構 築 物	18,310,933	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,796,570</u>	7,514,363
	エ 機 械 及 び 装 置	3,440,626	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,722,446</u>	718,180
	オ 車 両 運 搬 具	2,772	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,634</u>	138
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,728	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,195</u>	2,533
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>371,558</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		9,125,124
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	364	
	イ 施 設 利 用 権	36,906	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>291</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		37,561
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	2,859,400	
	イ 出 資 金	14,614	
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金	<u>484,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,358,014</u>
	固 定 資 産 合 計		12,520,699
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	7,599,168	
(2)	未 収 金	454,507	
(3)	有 価 証 券	100,120	
(4)	前 払 金	<u>352,341</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>8,506,136</u>
	資 産 合 計		<u>21,026,835</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>159,458</u>	
	引当金合計		159,458
(2)	預り金		38,401
(3)	繰延年賦売却益	<u>407,201</u>	
	固定負債合計		605,060
4	流動負債		
(1)	未払金		275,228
(2)	引当金		
	ア 賞与引当金	12,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>2,398</u>	
	引当金合計		14,398
(3)	預り金	<u>147,979</u>	
	流動負債合計		437,605
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,352,985	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,235,996</u>	
	繰延収益合計		<u>1,116,989</u>
	負債合計		<u>2,159,654</u>

資本の部

6	資本金		13,865,543
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	5,196	
	イ 工事負担金	76,651	
	ウ 国県補助金	336,680	
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>	
	資本剰余金合計		443,114
(2)	利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	3,933,138	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>625,386</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,558,524</u>
	剰余金合計		<u>5,001,638</u>
	資本合計		<u>18,867,181</u>
	負債資本合計		<u>21,026,835</u>